

私情協
ニュース
No. 2

公益社団法人私立大学情報教育協会とは

本法人の事業

私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に、コンピュータを導入した教育を振興・普及するため、国の財政援助の実現を事業の中心として創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会です。その後、平成4年に文部省から情報教育の振興・充実を目的として社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

本法人の構成は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人を正会員とし、本法人の事業を賛助するため法人又は団体による賛助会員を設けています。(正会員166法人、183大学、46短期大学、賛助会員49 [2022年9月1日現在])

不特定多数の利益増進を図る公益目的事業

※公益目的事業の成果は本協会のWebサイトから閲覧できます。

1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

情報通信技術による教育改善の研究

①教育改善モデルの公表

人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を策定し、学士力の実現に向けて30分野*のICTを活用した教育改善モデルの提言を公表しています。必要に応じて改善モデルの内容を見直し、教育目標・教育方法・評価等について更新しています。現在は、答えが一つに定まらない問題に解を見出すことができるよう、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせ、新たな発想・構想を目指す分野横断フォーラム型のPBLモデルについて、医療系分野・法政策系の分野で試行研究しています。

※英語、心理学、政治学、国際関係学、社会学、コミュニケーション関係学、経済学、経営学、社会福祉学、教育学、統計学、数学、生物学、物理学、化学、機械工学、建築学、土木工学、経営工学、電気通信工学、栄養学、被服学、美術・デザイン学、薬学、看護学

②問題発見・課題解決型教育等（PBL）の研究

ポストコロナ社会におけるアクティブ・ラーニングのニューノーマルな教育として、対面による物理的空間の学びと、時間・場所の制約を受けない仮想空間の学びを組み合わせたハイブリッドな授業を如何にデザインし、学生に最良な問題発見・課題解決型教育等を提供すべきか、学修者本位の教育の実現、学びの質を高めるハイブリッド教育の進め方とLMSなどの学修環境の機能強化、PBLで獲得する思考力等の点検・評価・助言モデルを探求するため、多様な視点で考察する分野連携による対話集会（オンライン）を実施し、理解の共有と促進を図っています。

授業改善に対する教員の意識調査の公表

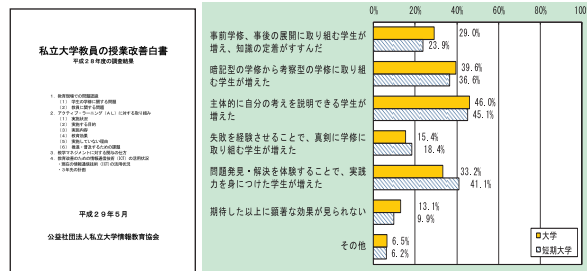
3年から5年間隔で加盟校の全専任教員を対象に、教育の質向上を目指した教育改善に対する教員の受け止め方を把握し、課題を整理提言し、大学、文部科学省、関係団体等に施策への反映を呼びかけています。

平成28年度にアクティブ・ラーニング（AL）の教育効果を中心に調査を実施し、平成29年度に「私立大学教員の授業改善白書」としてネット上で公開しています。

また、令和3年12月にニューノーマルでの教育の対応を中心に調査を実施し、令和4年5月に中間まとめを総会で発表後、11月に最終的にとりまとめ、「私立大学教員授業改善白書」を公表します。



大学教育への提言



アクティブ・ラーニング（AL）の教育効果

2. 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進

① 社会で求められる情報活用能力育成の研究と理解の促進

「Society5.0」の超スマート社会において、情報と情報通信技術を駆使して主体的に行動できる問題発見・解決思考の枠組みを基盤とした情報活用能力の到達目標、教育・学修方法、学修成果の評価に関するガイドラインを公表しています。とりわけ、政府としてデータサイエンス、AIの初級教育を全大学生に展開する方針が決められたことを受けて、データが価値を持つデジタル社会の可能性と危険性を認識し、IoT、モデル化、シミュレーション、データサイエンス、AI、プログラミング等を適切に活用する能力の教育を中心に再構築し、全国の大学関係教員がオープンに理解の共有と教育内容の充実に向けた研究を深化できるよう「情報活用教育コンソーシアム」に教材、授業ガイドのビデオを掲載し、関係教員を交えて理解の促進を図っています。

② 仮想空間を活用した教育のオープンイノベーションの研究

新しい価値の創造を目指すPBL授業の普及・推進方策の構想として、SDGs（持続可能な開発目標）の解決を目指した共創活動の拠点をクラウド上に設け、3次元による仮想空間のメタバースや仮想現実（VR）を活用して学生・教員・企業、民間の団体組織、地域社会等のイノベーションに意欲のある関係者が集い、新たな知を創造する「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想」の実現可能性をとりまとめ、「産学連携人材ニーズ交流会」に提示し、パイロットプランの方向性について探求しています。

③ データサイエンス・AI教育を支援する研究

本法人に「大学における数理・データサイエンス・AI教育支援プラットフォーム」を設けて、政府の取組み、大学モデルカリキュラムの動向、政府が認定する教育プログラムの取組み事例、私立大学の教育実践例、シンガポールや米国の大学などの取組み状況の情報を更新・掲載しています。また、また、リテラシーレベルの進め方について、関係教員の方々と本分科会のプラットフォーム上で情報交流会やワークショップを行い、学生が意欲的に取組むような授業運営の工夫、教材などについて研究し、理解の促進を図っています。

大学における数理・データサイエンス・AI教育支援プラットフォーム

政府は、文系理系を問わず全ての学部学生が卒業までに「数理・データサイエンス・AI」の基礎的リテラシーを身に付けるための教育政策を進めており、「リテラシー教育」、「応用基礎教育」、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の教育改革が進められています。

大学では、社会におけるあらゆる領域でデータに基づき課題発見や問題解決、新しい価値創造を行う人材育成に向けて、分野を横断した新しいデータ科学の教育が求められています。

本サイトは、これらの教育を推進・展開していくためのよりどころとして、政府の取組み、大学モデルカリキュラムの動向、授業モデル、産学連携による取組み、評価・入試・資格など最新情報の共有を目的に掲載しています。

現在本協会のデータサイエンス教育分科会で把握している情報を掲載しておりますが、今後多くの大学で特徴ある取組みの授業や教育教材・方法などが開発され、その有効性が明らかになってくると思われますので、本サイトを数理・データサイエンス・AI教育情報の拠点として、情報を相互に共有し、普及発展を図りたいと思います。ぜひ特色ある取組みや授業・教材等の情報を本プラットフォームにメールでお寄せいただければ幸いです。

What's News

2020.04.28 モデルカリキュラム（リテラシーレベル）が公開されました（数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムのリンク）
・ 数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム ～ データ思考の涵養 ～
<http://www.ai-u-tokyo.ac.jp/consortium/model-literacy.html>

2020.04.08 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の創設について（内閣府政策統括官政策会議ページのリンク）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ai_senryaku/singi_data-science_ai/dai1/sirvoo1-3.pdf

2019.10.29 第1回数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度検討会議（首相官邸ページのリンク）

・ 資料1-3 モデルカリキュラム（リテラシーレベル）の検討状況
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ai_senryaku/singi_data-science_ai/dai1/sirvoo1-3.pdf
・ 資料5-1 AI等教育プログラムの主な事例
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ai_senryaku/singi_data-science_ai/dai1/sirvoo3-1.pdf

I. 政府の取組み

II. 大学モデルカリキュラムの動向

III. 授業モデル

- III-I 私立データサイエンス・AI専門領域
- III-II 私立文系データサイエンス・AI活用領域
- III-III 私立理系データサイエンス・AI応用領域
- III-IV 私立全学データサイエンス・AI共通基礎教育
- III-V 国公立・放送大学
- III-VI 海外MOOCs

IV. 産学連携による取組み

V. 評価・入試・資格

3. 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

教育・学修機能の高度化に関する情報システムの紹介

平成24年度まではクラウド・コンピューティングを導入した情報システムの研究を行い、平成25年度からは「学修ポートフォリオ」について、目的、役割、活用方法、学生・教職員への理解の普及、学修ポートフォリオ情報の活用対策、ICTを用いたeポートフォリオの構築・運用に伴う留意点・課題を平成29年度に参考指針としてとりまとめ公表し、eポートフォリオシステムの導入・整備・活用を呼びかけています。

学修ポートフォリオシステムの導入・活用等の参考指針

平成29年5月31日

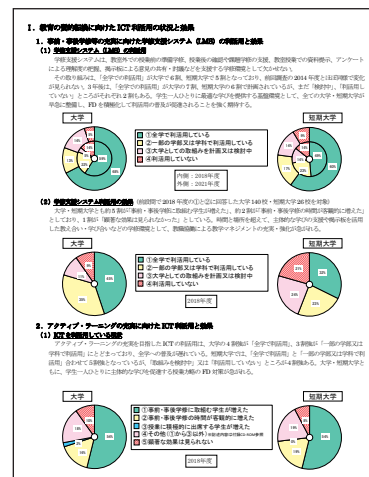
公益社団法人 私立大学情報教育協会
大学情報システム研究委員会

教育改革実現のための情報環境整備計画調査による財政支援の提案

毎年、全国の私立大学を対象に情報環境に対する財政支援の計画を調査し、私立大学における教育活動の質向上、地域社会・産業界との連携、グローバル人材の育成に必要な情報環境の維持・充実に必要な財政支援を文部科学省等関係機関に提案し、整備促進を働きかけます。

情報環境整備の自己点検・評価

4～6年間隔で加盟大学を対象に調査を行い、情報環境の整備実態及び利用状況の自己点検・評価を解析し、「私立大学情報環境白書」をとりまとめ、情報環境に対する取り組みの振り返りを通じて、改善に向けた対応策の理解促進を図ります。2018年12月に調査を実施し、2019年5月に白書をとりまとめネット上で公開し、大学、文部科学省、関係団体等に理解を呼びかけています。



私立大学情報環境白書

4. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進 電子著作物等の利用推進

「授業目的公衆送信補償金制度」の徴収や分配の仕組みなどについて、必要に応じて文化庁及び授業目的公衆送信補償金等管理協会に意見を発信します。とりわけ、教員個人への分配の仕組みなどについて課題を提示し、改善に向けて働きかけます。また、改正個人情報保護法の施行に伴う私立大学への影響等について、機関誌及びセミナーなどを通じて理解の促進を働きかけます。

産学連携による教育支援の推進（オンライン）

① 産学連携人材ニーズ交流会

大学教員と産業界関係者による人材育成に関する意見交流の場として、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げてイノベーションに取り組む企業から、大学教育に対する人材育成の期待・意見を聞き出し、教育改革の認識を共有します。その上で、産学連携による新しい学びの創出モデルとして、クラウド上にSDGsの解決を目指す産学等による共創活動の拠点（「SDGsサイバーフォーラムコモンズ」）構想について、仮想空間を活用した教育のオープンイノベーションに向けた実現可能性・課題を探索します。

② 大学教員の企業現場研修

教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て、情報産業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）による改革の動向、人材育成の方針を紹介いただき、若手社員と大学教育に対する意見交換を行う中で、授業を振り返る気づきの機会を提供します。

③ 学生による社会スタディ

学生がIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等によるDXに興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢を醸成できるよう支援するため、国立・公立・私立の大学1・2年生を対象に、社会の有識者及び大学の学識者との意見交流、学生同士による対話を通じて、早い段階からイノベーションに向けて主体的な学修行動につなげられるよう、気づきを支援します。その成果を本法人で審査し、優れた取組みに「優秀証」を発行しています。



産学連携人材ニーズ交流会全体討議

Feb. 10th 2022
私立大学情報教育協会

未来は君たちの手にある
— DXと社会イノベーション —

須藤 修

● 中央大学国際情報学部 教授
● 中央大学ELSIセンター 所長
● 東京財団政策研究所 研究主幹
● 東京大学大学院 特任教授

Osamu Sudoh, Prof. and Ph.D.

Osamu Sudoh 2022

学生による社会スタディ

日本電気株式会社

(1) 事業戦略の紹介
NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、DXの推進を通じて、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しており、DX推進企業としてNECの事業概要と、DXの実現に向けて社内推進している「Smart Work 2.0」の取組みが紹介された。

(2) 若手社員との意見交換
社会人になってから今までの経験を通して、大学時代にやっておけば良かったと思うことや、大学時代に役立った経験・授業はどのようなものだったのか等について若手社員から発表し、意見交換を行った。

株式会社日立製作所

(1) 事業戦略の紹介
文科省が進める児童・生徒1200万人の利用を目指した「学習やアセスメントができるCBTシステム（オンライン学習システム MEXCBT）」の実証研究支援や、100万人の生徒が受ける「全国学力・学習状況調査」の受託等、様々な取組みの中で得られた知見と教育DX実現に向けた事業戦略が紹介された。

(2) 若手社員との意見交換
システムエンジニア及び営業若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT企業の最新の課題や実態、大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、参加者との意見交換を行った。

富士通 Japan 株式会社

(1) 事業戦略の紹介
日立は、OT・IT・プロダクトを結びつけて新たな価値を生み、社会課題を解決する社会イノベーション事業の一環として「Lumada」を立ち上げている。Lumadaは、これまでの知見やお客さまとの協創により蓄積したデジタル技術を活用して、新たな価値を創造する仕組みで「Lumada」を用いて社会課題を解決すること「人々のQuality of Lifeの向上」と顧客企業の価値向上の実現をめざす取組みの事業戦略が紹介された。

(2) 若手社員との意見交換
営業部門とSE部門の若手社員3～4名目から業務内容、必要なスキル、最新の課題や実態、大学時代に役立った経験や大学への要望などを発表し、意見交換を行った。

富士通 Japan 株式会社

(1) 事業戦略の紹介
富士通 Japan は日本が抱える社会課題、地域に根差す課題をデジタル技術によって解決を図ることに貢献しており、DXを強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取組みについて紹介された。

(2) 若手社員との意見交換
若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換を行った。

大学教員の企業現場研修

5. 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰

教員対象

・情報通信技術（ICT）を活用した優れた教育実践の評価と表彰

毎年8月下旬に全国の大学関係者を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を文部科学省の後援を受けて開催し、教育改善の実践事例として有用な研究発表を選定評価し、表彰を通じて全国の大学に優れた教育改善の取り組みとしてネット上で広く紹介しています。



・教育指導能力の向上を図るための情報通信技術（ICT）の研究講習

毎年2月下旬または3月上旬に私立大学の教員を対象に情報通信技術活用能力の習得を目指して「FDのための情報通信技術研究講習会」をオンライン開催します。学修効果を高めるオンライン授業、不正防止対策、授業運営ツールの紹介、LMSの使用方法、フォーラム型授業、データサイエンス・AI活用授業の進め方、著作権処理の対応等について、基礎的な理解を深め実践できるよう、「全体会」と「ワークショップ」を設定し、その上で「全体討議」として参加者が希望するテーマについて、自由に情報交流する場を設け、支援しています。

職員対象

・職員の業務改善能力を強化するための情報通信技術活用力（ICT）の研修

ICT活用能力の開発・強化を支援するため、私立大学の職員を対象に「大学職員情報化研究講習会」を11月にオンライン開催し、情報提供及びDXに向けた実現構想のグループ討議を実施し、業務に直結する知識・理解の獲得と意見交換による実践的な考察力の促進に努めています。情報提供の内容としては、例えば、ICT利活用の意義・好事例、DXに向けた学修支援環境（LMS）の取組み、学修支援を最適化するAI活用等の取組み、オンラインによる就活支援対策、教学IRシステムの整備と活用、働き方改革・業務改革に求められるRPA活用（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを予定しています。

教員・職員対象

・教育改革のための情報通信技術活用（ICT）に伴う知識と戦略の普及

全国の大学を対象に毎年9月上旬に「私情協 教育イノベーション大会」をオンラインで実施します。教育改革に向けたDX、学生支援改革に向けたDX、業務改革に向けたDXの観点から、先行して取組んでいる好事例の紹介及び意見交流を行います。例えば、ハイブリッド型授業による教育改革、オンライン授業の成績評価と不正防止対策、国際通用性が求められる遠隔海外連携授業、オンライン授業による学生のメンタルヘルスへの対応などについて、情報提供又は意見交流を行います。またICT利活用による授業改善の研究や学修成果可視化などの実践又は研究事例の発表、賛助会員と大学が連携したICTの教育・学修環境等の導入事例の紹介などを通じて理解の促進普及に努めています。

・短期大学の教育力向上を図るための取組み等の連携及び戦略の探求

短期大学生の社会人基礎力の強化、短期大学のプレゼンス向上を促進する事業として、複数の短期大学と自治体等が協働する地域貢献支援活動のコンソーシアムをネット上に形成し、教育を通じた「高齢者との交流促進・課題解決の支援事業」、「地域価値発見の支援事業」、「地域課題取組み情報共有の支援事業」のモデルを策定するため、私立の参加短期大学間で試行し、支援事業のニーズや課題を共有して可能性を意見交流する「短期大学教育改革ICT戦略会議」をオンラインで実施し、理解の促進に努めています。

・情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー

学校法人及び大学が所有する情報研究資産、金融資料、マイナンバー等の情報資産を安全に管理・運用できるよう情報セキュリティ対策の危機管理能力の強化を推進するため、毎年10月に私立大学を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」をオンラインで開催します。構成員全員がサイバー攻撃の脅威を再確認し、各自の防御行動、組織的な防御対策が進展するよう、大学での対策事例、ベンチマークリストを用いた自己点検・評価・改善、DXに向けたセキュリティの考え方などを通じて、大学の対応力に沿った情報セキュリティ対策の考察力・実践力の獲得を目指します。また、政府や関連機関と連携して情報セキュリティの関連情報を整理し、大学が抱える問題に活用できるようにするため、本法人のサイトに「情報セキュリティ関連情報のプラットフォーム」を設け、情報発信に努めています。

情報セキュリティ関連情報のプラットフォーム (<http://www.juce.jp/secslide/>)

1. 大学情報セキュリティ研究講習会資料
 - 1-1 サイバー攻撃の動向と対策事例
 - (1) サイバー攻撃の動向
 - (2) サイバー攻撃への対策事例
 - (3) 自己点検評価、ベンチマークリスト結果
 - 1-2 技術関連資料
 - (1) 攻撃手法の理解
 - (2) 痕跡調査・解析、インシデント対応関連
 - (3) 情報セキュリティ対策
 - 1-3 政策立案・運営関連資料
 - (1) 危機管理の共有
 - (2) セキュリティポリシー、情報資産管理
 - (3) 組織の構築、組織的な取組み
 - (4) 関連法令
 - (5) 災害を想定した対策
 - (6) 演習、ワークシート
2. 情報セキュリティ関連情報のリンク
 - 2-1 情報セキュリティ関連情報（届出先、注意喚起など）

6. この法人の事業に対する理解の普及

公益目的事業に対する理解の促進及び普及をはかるために、機関誌「大学教育と情報」を年4回、全国の大学、政府、関係機関等向けに発行しています。また、インターネット上で事業の経過及び成果を随時情報公開するとともに、意見の収集を行い、事業の見直しなどに反映できるようにしています。さらに、公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、オンラインで全地域の大学・短期大学の関係者、賛助会員に事業活動報告交流会を実施します。



機関誌「大学教育と情報」

JUCE 公益社団法人 私立大学情報教育協会
Japan Universities Association for Computer Education

サイト内検索 検索

協会の概要

事業計画

法人情報

会員情報

委員会活動

会議・大会 講習会案内/報告

ICT利用研究受賞論文

ICTを活用した分野別研究発表

機関誌
大学教育と情報

報告書/刊行物

オンデマンド配信

入会案内

登録情報などの変更

個人情報の取り扱い

私情協へのアクセス

English

会員専用ページ

望ましい教育改善モデルの探求

情報教育のガイドライン

高度な情報環境づくり

大学連携・産学連携の推進

教職員の教育力向上

高度情報化の支援

分野別研究発表の検索

人口70億人時代の情報ネット社会を創造するためのフォーラム



第3回 ～新たな価値を創出するビッグデータの活用～ 動画はこちら



第2回 ～未来を創るソーシャルネットカ～ 動画はこちら



第1回 ～情報ネット社会の期待と課題～ 動画はこちら

「大学教育への提言」—未知の時代を切り拓く教育とICT活用

平成24年11月刊行

PDFでの閲覧はこちら

国家試験
パス ITパスポート試験
⇒ 詳しくはこちら

PBL・eポートフォリオの講演コンテンツを追加
講演・発表デジタルアーカイブのネット配信
⇒ サンプルコンテンツ・申込はこちら

お知らせ

▶ 2022.9.14 教育改革事務部門管理者会議の参加者を募集します

▶ 2022.7.8 機関誌「大学教育と情報」2022年度No.1を掲載しました

▶ 2022.3.31 機関誌「大学教育と情報」2021年度No.4を掲載しました

会員を対象としたその他の事業

高度情報化の推進・支援として

- 3年～5年程度の期間を目途に情報化投資額の費用対効果の点検を本法人から受けることで、費用の有効性*を洗い出し、教育の質的転換に向けた情報環境活用対策の改善点を指摘し、大学ごとにフィードバックします。
- 教育改革に求められるICTの活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用など、加盟校の要請に基づき個別にキメ細かい相談・助言を提供しています。
- ICTを活用したアクティブ・ラーニング、eラーニング専門人材の育成、IR等を支援する拠点校、クラウドの活用等について支援する国立情報学研究所と必要に応じて連携し事業の推進を支援するとともに日本としてのMOOC環境を整備するため、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）に対して助言等の支援をします。

教育研究へのICT利活用の点検項目

1. 教育の質的転換に向けたICT利活用の点検
(LMS、アクティブ・ラーニング、eラーニングの利活用、双方向型授業、遠隔授業教育・学修支援体制)
2. 教学マネジメントへのICT利活用の点検
(授業の可視化・共有化、教育の質保証、学修成果の可視化)にICTを利活用
3. FD・SD支援へのICT利活用の点検
(教育改善計画の提案促進、教育改善に関する認識共有、アクティブ・ラーニングの教育技術支援)
4. 教育情報を収集・分析するIRの点検
(教育のIR活動の取組み状況)
5. 情報環境として備えるべき施設・設備の点検
(無線LAN環境の整備、ラーニング・コモンズのICT環境)
6. 情報セキュリティの体制及び対策の点検
(情報セキュリティに対する関心度と責任体制、情報セキュリティ対策、情報セキュリティ防御にICTを利活用、)
7. 情報化投資額の点検
(学生一人当りの教育研究部門投資額：平成29・30年の平均)

※情報化投資額の有効性評価リスト

経営管理者等に対する情報通信技術（ICT）を活用した教育政策の理解普及として

- 加盟校の理事長、学長、役員、学部長、学科長（短期大学）等本人による「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を対面又はオンラインで開催します。これにより、教育改革とICTを結び付けた最新の戦略情報を得ることができます。
- 加盟校の事務局長、部・課長を対象とした「教育改革事務部門管理者会議」を対面又はオンラインで開催し、教学マネジメント体制の構築にICTを活用する最新の情報を提供します。

教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

- 本法人で実施した発表会、大会等の映像コンテンツ（令和3年度109件、2年度97件、元年度152件）を希望に応じて配信します。コンテンツは毎年度更新され、拡大していきます。
- 遠隔地の大学・短期大学でも会員の特典として毎年実施している講演や研究発表の動画を閲覧できますので、教員・職員の職能開発に活用できます。
- 映像コンテンツは有料ですが、2年前のコンテンツは1割、3年前のコンテンツは無料となります。現在、元年度のコンテンツは申込に応じて全て無料で配信しています。

講演・発表のデジタルアーカイブをネット配信
教育方法、大学改革、教育支援等

教育方法、教材開発、大学改革の戦略、教育支援等に関する様々な講演・発表のVTRやスライドをデジタルアーカイブし、3年分のコンテンツをオンデマンド配信しています。大学におけるアカデミック・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメントや、賛助会員企業における大学の教育関係の発展のために、ぜひ活用ください。

デジタル・アーカイブを視聴する

▶ 視聴には申込みが必要です。詳しくは [こちら](#)

サンプルコンテンツ

画像をクリックしてください（動画視聴はこちらをご覧ください）

「大学教育の質的転換改革を推進する教員と学生の協働」の模範と実践」
日本学術振興会
安西 隆一郎氏

「反転授業を模範としたアクティブ・ラーニングの模範と実践」
山梨大学 斎藤 正之氏

「アクティブ・ラーニングを知る」アクティブ・ラーニングの模範と実践」
長崎大学 山崎 弘紀氏

収録コンテンツ一覧は下記よりご覧ください。

ビデオ・オンデマンド配信